



威信会
たかはし のりひろ
高橋 典弘

質問した項目

- 新市長のまちづくりの方向性を問う
- 平成30年度主要事業について
- 本市の成長戦略について

高垣新市長の市政を問う

新市長のまちづくり構想は？

質問

高垣新市長が引っ張っているとして、自らの職業に夢と希望を感じることでできる都市、
②子育て中の世代の方にとっては、豊かな自然環境の中で職任が近接し、小学校から大学まで一貫して高いレベルの教育を受けることができる都市、
③高齢者にとっては、住みなれた地域で生き生きと、自分らしい生活を最期まで営むことができるような都市でありたいと考えている。

答 弁／高垣市長

①単に大学がある都市ではなく、本市の財産である学生が地域で輝き、創業や起業、仕事による成功を身近なもの

移住・定住対策について

質問

大切なことは、「学ぶ、遊ぶ、働く、住む」などの選択肢をいかに増やすかだが、どのようにして学生、子育て世代、高齢者まで生活しやすい移住・定住のまちづくりを進めるのかについて問う。

答 弁／西村政策企画部長

市民生活に直結する様々な分野において、ライフステージに応じた安心・充実した生活が送れるようなまちづくり



を進め、「選ばれる都市」を目指していく。充実して暮らせるような都市基盤の整備を引き続き推進していくことで、あらゆる世代に支持される、まさに「選ばれる都市」を目指したい。

拠点・サブ拠点の地域計画について

質問

交通インフラや民間企業の進出しやすい拠点都市基盤の強化と、拠点の更なる機能の充実や、周辺地域の活性化など、市民の生活の補完を目的とした地域計画の策定を進めべきではないか。

答 弁／高垣市長

機能的で比較的優位にある都市基盤の整備を着実に進めていきたい。また、新たな総合計画の策定にあたり、全体的ゾーンングに基づき、具体的な地域ごとのまちづくりビジョンを改めて検討していく。

会派所属議員

高橋 典弘	重光 秋治
宮川 誠子	杉原 邦男
牧尾 良二	

※平成30年4月現在

子育て環境の充実に ついで

質問

東広島版ネウボラ等の実施状況及び今後の進展について問う。

答 弁／石原ごども未来部長

産後ケア事業の拡充と、産婦健康診査の費用助成、不妊・不育症治療費の助成、自尊心を高める取り組みを実施した。来年度は地域すくすくサポートの設置及び母子保健分野と子育て支援・児童福祉分野の一体的な支援体制の整備を行う。待機児童については、待機児童解消のための緊急対策プランに沿って全力で取り組んでいる。今後は、平成29年第4回定例会で議決された待機児童に関する決議を踏まえ、国や県の待機児童解消に向けた緊急対策等を積極的に活用しながら取り組んでいく。



徳島県神山町にあるサテライト・オフィス

サテライト・オフィス 誘致について

質問

市域全体で情報基盤の整った風光明媚な本市に、IT産業等のサテライト・オフィスを誘致する作業を急げ。

答 弁／高垣市長

助成制度を創設し、誘致活動として首都圏で行われるIoT関連の展示会への出展や、IT企業を対象とした企業セミナーへの参加などによるPRを進め、誘致の実現に向けた取り組みを進める。

テレワーク推進事業に ついて

質問

テレワークの推進にあたりテレワーカーの育成や、クラウド・ソーシングのシステムづくり、*コワーキングスペースを有する拠点づくり、コーディネート機能が必要ではないか。

答 弁／榎原副市長

市民や企業のテレワークへの理解を深め、来年度はさらにレベルアップした事業を展開していくよう、段階的に支援をする。テレワークの推進



コワーキングスペース

については、国の進める働き方改革の中で職員にとって働きやすい環境づくりという視点から、時間の効率化や移動コストの低減、非常時の際の迅速な情報伝達や情報の共有化などを可能にするものとして進めていかなければならないものと認識している。本市においても、少しずつではあるが、この技術を活用した取り組みを進めている。

起業家の育成事業に ついて

質問

地域おこし協力隊も含み、起業家として生活が成り立つよう包括的な企業支援の強化を図る必要がある。企業が成功するためのトータルコーディネートを進めるべし。

答 弁／天神山生活環境部長

起業家の自立は、起業による資金やノウハウが大きな課題であるため、本市補助金の

*【用語解説】コワーキングスペース 様々な業種、年齢の人々が集まり、仕事をしたり、ノウハウやアイデアを共有し、協働する場所のこと。

活用のほか、金融機関と連携し、融資に向けた事業計画書などのフォローを引き続き行って創業に対する機運醸成を図り、チャレンジ精神を持った創業者を創出していき

地域づくり推進交付金等の見直しについて

質問

①住民自治協議会は、交付金やまちづくり応援活動補助金等を活用して、懸命に地域づくりをしている。交付金システムの見直しを行い、頑張って地域課題に積極的にチャレンジする組織が活躍できる形にすべきではないか。

②地域包括ケアなど継続性の高い事業については、継続性のある予算立てが必要であるが、どのように検討されているか。

答 弁／天神山生活環境部長

①地域づくり推進交付金制度の見直しについては、地域選択項目を拡充しており、継続して検討をしていきたい。

住民自治協議会などの御意見もしっかりとお聞きをし、課題を踏まえて組織体制や人材育成の課題とともに財政的な視点での効果的な仕組みを検討していく。

②地域包括ケアのまちづくりにについては、介護保険制度に基づく地域支援事業として健康づくりや介護予防に主体的、先駆的に取り組む住民自治協議会等を対象とした事業支援として、新年度予算において3年間継続して助成する



東広島市地域づくり推進交付金の手引き

制度を創設し、運用する予定としている。こうした立ち上げ支援的な制度を活用した取り組みについては、その事業成果を検証し、他の地域においてモデルとなるような場合には、支援対象を整理した上で、継続性のある支援策等についても検討していきたい。

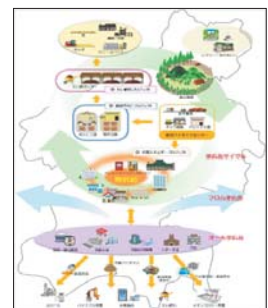
環境先進都市の推進について問う

質問

環境先進都市及びバイオマス産業都市を志向するなら、食品残渣の資源化推進を行い、バイオマスによる優良堆肥を進めれば一気に改善でき、農業方針の課題でもある堆肥不足も解決できることから、まずは給食センターの食品残渣の堆肥化から始めるべきではないか。

答 弁／榎原副市長

現在、関係する民間事業者とともに、市内の食品系バイオマス



東広島市バイオマス産業都市構想イメージ

オマス※ふせんりょう賦存量の見きわめなど事業全体の枠組みや、廃棄物処理法、食品リサイクル法等に関する手続の整理など、事業化に向けて慎重に協議・調整を行っている。環境先進都市として、バイオマス産業都市構想に掲げる堆肥化プロジェクトの推進や、食品循環資源の利用の促進などを通じて食品残渣の活用を図り、環境への適合と経済性、社会性の側面を考慮しながら、民間事業者の力を活用し、持続可能な仕組みをできるだけ早期に構築できるよう取り組んでいきたい。

※【用語解説】賦存量 ある資源について、理論的に導き出された総量。



創志会
たまがわ まさひこ
玉川 雅彦

質問した項目

- 平成30年度予算（案）骨格予算と肉付け予算について
- 仕事づくりについて
- 暮らしづくりについて
- 人づくりについて
- 活力づくりについて
- 安心づくりについて

本市の課題を克服！ 選ばれる都市の実現へ

大学や研究機関との 連携と学生の地元定着

質問

①市内の4大学や多くの研究機関を活用した成長分野における創業・起業支援等の内容、②学生の地元定着率向上を図るための方向性を問う。

答 弁／高垣市長

①大学等との連携をさらに深めながら、地場産業の活性

化や新事業が生まれる共同研究の体制づくりを積極的に行う。成長分野における創業・起業支援も産学金官の連携による活動を積極的に行い、産業を活性化させ支援していく。②就職ガイダンスや企業ガイドの作成、企業の魅力を学生目線で発信する事業等の実施に加え、県と連携しUターン学生などを対象にしたキャンペーン事業を帰省時期に合わせ重点的に行う。

農林水産業の生産向上 と担い手育成について

質問

県内有数の穀倉地帯である本市の農林水産業の経営力強化と担い手の育成について問う。

答 弁／榎原副市長

農産物の高付加価値化による収益力の向上に向け、少子高齢化やマーケットの縮小を踏まえ、「売れるものをつくる」「売れる形に変える」といった、市場を意識した対応が不可欠である。こうした農業の経営力強化や担い手の育成、農水産物の6次化や販路



農業用ドローンの作業風景

拡大に向けたさまざまな施策を展開し、社会情勢の変動に負けない強い農業づくりを目指していく。

日本酒をテーマとした まちづくりの推進

質問

日本酒をテーマとしたまちづくりが観光の増加の追い風となっている。①本市の観光振興の柱でもある観光総合戦略の策定の進捗状況、②観光客の受け入れ体制、③景観の保護や継承について問う。

答 弁／榎原副市長

①東広島市のイメージ向上、観光産業の振興、観光による地域づくり、酒都の魅力向上という4つの柱をもとに目指す方向性を明らかにするよう検討している。②広島ブランドショップT.A.Uや、大阪情報センター、観光案内所等に寄せられた観光客の声を収集し、施策の推進に生かせるよ

会派所属議員

玉川 雅彦	天野 正勝
岡田 育三	大道 博夫
奥谷 求	

※平成30年4月現在

市議会だより 2018.6

う努めている。③酒蔵地区に
おいて、土地利用に対する
ニーズも多様化しており、住
民の方々や関係者の理解・協
力が不可欠であり、関係者の
意向を確認しながら景観形成
のルールを示し、合意形成を
図りたい。



高垣市長と市公認キャラクター「のん太」

**住んでみたい、住んで
よかったまちを目指し**

質 問

移住・定住事業の推進につ
いて、市全体がこの課題に取
り組み、地域住民の一層の協
力が不可欠であると思つが、
市の見解を問う。

答 弁／西村政策企画部長

住民自治協議会において、
地域の利活用可能な空き家の
把握、移住・定住希望者との
マッチング、地域の生活情報
の提供や相談対応などを、東
広島定住サポートセンターと
連携し取り組んでいる。自ら
地域課題を分析し、アイデア
を出し合いながら独自性のある
取り組みを行い、移住者と
地域住民が良好な関係を築け
ることが、定住につながり、
その移住者が新たな移住者を
呼び込む原動力となるものと
考えている。

**道路、公共交通、市街地
整備の推進について**

質 問

①本市の顔になりつつある
JR寺家駅を中心とした道路
整備や公共交通の再編が必要
ではないか、②旧中央生涯学
習センターの跡地活用の進捗
状況を問う。

**答 弁／下田副市長
西村政策企画部長**

①寺家地区周辺のまちづく
りは、これまで以上の進展が
見込まれる。JR寺家駅の開
業による移動手段の転換も伴
い、バス利用者が減少する傾
向にあり、駅開業後のバス利
用状況を分析しながら、寺家
地区や八本松地区における将
来的な路線バス再編のあり方
を見極める。②恒久的な跡地
機能の方向性として、公共機
能を軸とした上で、都市型ホ
テルや商業関連施設といった、
民間機能との組み合わせによ
り跡地活用を図る。



今後更なる発展が見込まれる寺家駅周辺

**小中一貫教育、コミュニ
ティ・スクールの導入**

質 問

学校統合事業や小中一貫教
育について、地域と教育委員
会との協議が順調に進んでい
るとは感じられない。地域、
学校、教育委員会が、課題点
を常に共有することができ
る。*コミュニティ・スクールを
導入する考えはあるのか。

答 弁／津森教育長

子どもたちを豊かに育むた
めには、学校生活の様子など
を家庭や地域の方にも理解し
ていただき、具体的な課題を
学校と共有する中で、その解
決へ向けて議論を重ね、それ
ぞれの役割を明らかにしてい
くことが非常に有効である。
現在、来年度からの*学校運
営協議会制度の導入に向け、
制度設計や関係規程などの整
備を進めている。

*【用語解説】コミュニティ・スクール 学校運営協議会を設置している学校
学校運営協議会 学校運営のあり方を、学校と保護者と地域が一体となり考えていく組織



高速道路や幹線道路など 交通連携基盤強化！

質問

朝夕の局地的な渋滞解消を図り、交通集中の分散化につながる道路整備の強化に取り組むなどの交通連携基盤の強化策について問う。

答 弁／加藤都市部長

新たなネットワークの形成として安芸バイパスの整備を図りながら、交通の分散や地域の活性化を図るため、(仮称)八本松スマートインターチェンジの設置に鋭意取り組むとともに、渋滞が慢性化している「国道2号道照文差点」の改良事業等に取り組み交通基盤の強化を図っている。今後は渋滞等の現状把握を行い、現在進められている事業との連携も考慮し、より効果的な計画の検討を行いながら交通基盤の強化を図る。

仕事づくり、企業の誘致・留置について

質問

公的産業団地が完売となった現在でも、本市は高い企業ニーズを有しているが、従来考えのままで整備すると機会を喪失してしまう。スピード感を持って対応するべきではないか。企業誘致・留置について、新たな公的産業団地の整備も含め見解を問う。

答 弁／榎原副市長

企業誘致、留置については、民間所有の遊休地等とのマッチングや、企業が自ら実施さ

れる開発を支援することなどにより取り組んでいる。新たな公的産業団地の整備については、交通アクセスや人材確保の優位性などの企業ニーズを重視し、市内3カ所について概略設計を実施し候補地の絞り込みを行っている。今後は、事業収支や分譲可能面積、地域住民の意見や用地取得の可能性なども踏まえ、開発場所の選定を急ぎたい。

子育て環境・地域包括ケア体制の整備

質問

①子育てするなら東広島の実現に向けた、東広島版ニューボラの構築や待機児童対策について問う。②介護、医療、住まい、予防、生活支援の5つのサービスを一体的に提供することを目指す地域包括ケアシステムである地域包括ケア体制整備について問う。

答 弁 石原こども未来部長 増田健康福祉部長

①東広島版[※]ニューボラの構築については、出産・育児サポートセンターを迅速に設置し、より身近な地域で妊娠期から出産、子育て期までの切れ目ない支援を重層的に行う。待機児童対策については、保育の受け皿整備と保育士確保に努め、全庁一体で対応する待機児童対策本部を立ち上げる。②地域包括ケアシステム構築の推進は、部局を超えた横断的な取り組みが重要であり、各地域の特色を生かされていくよう支援する。



※【用語解説】ニューボラ フィンランドの子育て支援の取り組み



高志会
なかひら よしあき
中平 好昭

質問した項目

■仕事も暮らしもNo1、選ばれる都市を目指して

仕事も暮らしもNo.1 選ばれる都市を目指して

小さな拠点とネットワークの形成

質問

本市は、全国的にまれな人口増加の状況にあり、人口20万都市を目指して市街地の拡大を基本としたまちづくりが進められている。しかし、周辺部においては人口減少が急速に進んでいる。日本国全体で人口減が進行する中で、空家等対策計画（案）、立地適

正化計画（案）等は短期の計画で可能なのか。長期的視野で行うとすれば大方の地域は限界集落化し、計画をつくる意味合いが薄れるのではない

答 弁／高垣市長

空家等対策計画は5年間の短期行動計画となっている。広報紙などを用いた空き家の発生抑制等を行う。立地適正化計画は、駅等が位置する生

活圏の核となる拠点市街地へ住民や生活サービス施設を集約化し、公共交通ネットワークの充実を図ることで、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりの実現を基本方針として位置づけ、おおむね20年後のまちを見据えた計画策定を進めている。

市民が共に支えあう 共生社会の実現

質問

行政は限られた予算・人員を配置し事業を行ってきた。しかし、周辺部においては人口減、高齢化、人材不足は年を追って深刻さが増している。周辺の環境を鑑みると真に必



広島空港

広島空港の拠点性向上

質問

行政は限られた予算・人員を配置し事業を行ってきた。しかし、周辺部においては人口減、高齢化、人材不足は年を追って深刻さが増している。周辺の環境を鑑みると真に必

要な政策は何か、行政がすぐに行えることは何か、様々あると思うが所見を問う。

答 弁／西村政策企画部長

全国的な少子高齢化やより利便性の高い都市部への人口流出も相まって、ご指摘のとおり、特に周辺部において人口減少の傾向が顕著となっている。本市の大きな課題と認識している。行政の役割として自主的なまちづくり活動の支援、住民自治協議会の一層の活性化等を図り、市民が共に支えあう共生社会の実現に努めていく。

会派所属議員

中平 乗越	好昭 耕司	大谷 梶谷	忠幸 信洋
-------	-------	-------	-------

入れることが必要と考えるが
所見を問う。

答 弁／高垣市長

空港経営改革委員会の中
で、地域活性化に関する考え
方などを積極的に提案し、広
島空港のさらなる活性化が地
域への波及効果を生み出すよ
う努めていく。一方で西条工
oportリムジンの運行を開
始しており、積極的なPRを
行い、利用促進を図ることで、
広島空港の活性化につなげた
い。

広島空港周辺の3カ所 の県有地活用

質 問

産業団地の整備については、
広島空港周辺の3カ所の県有
地の活用を図ることにより、
空港利用客の増や、空港及び
周辺の活性化につながり、本
市にとっても、企業立地や働
く場の確保や、広島空港開港
時の地元対策事業を履行する

ことになると思うが、県との
連携について問う。

答 弁／榎原副市長

現在、新たな産業団地の整
備に向け県市連携により協議、
要請を行っている。県も団地
ごとに採算性の評価を行い事
業化を検討されると伺ってい
る。県には、引き続き産業団
地整備促進に向けて、未利用
県有地の活用を要請していく。

産官学連携はコーデ ィネーター作りから

質 問

産官学連携による創業を推
進するうえで、官（市役所）



産官学の研究機関が集積する
サイエンスパーク

と学（大学等）をタイムリー
に結びつけるコーディネー
ターが市役所に必須であると
考えるが、この点を質す。

答 弁／榎原副市長

市の職員が教授や准教授と
同等の専門性を有し、必要な
知識と高いスキルを持つ人材
となっているが、同等の専門性を
持つことは難しいと考えてい
る。市と産業界技術総合研究所
中国センターが中心となり、
広島県立総合技術研究所とも
連携して行う御用聞き型企業
訪問事業の実施等により、新
商品開発や起業、創業につな
がる活動を行っていききたい。

三永水源地をゲットして 観光名所に

質 問

東広島市は水源を太田川に
依存しているため、常に断水
の危険がある。これを緩和す
るためのバッファーとして、

東広島市にありながら呉市が
所有する三永水源地を呉市か
ら譲り受けてはどうか。そし
て観光名所にしてはどうか。

答 弁／下田副市長

水利権の調整は困難である
が、水道供給に係る危機管理
対策などは調整・協議を行っ
ていきたい。なお、水源地の
水は工業用水として使用され
ているため、湖面の活用は禁
じられている。また、昔は藤
棚等の観光名所として観光客
を集めたが、台風被害などに
よる景観の変化から現在は激
減しており、呉市により藤の
植えかえや藤棚の整備を実施
されたが、大幅な改善は見ら
れない状況にある。



三永水源地



創生会
つばい こういち
坪井 浩一

質問した項目

■ 市政運営に対する考え方について

市民優先の市政運営と 新年度予算について

日本一の学園都市を
目指し教育環境の整備を

質 問

教育環境を充実させるため
には、マンパワーの充実なく
して叶えることはできないと
考えるが、退職教員を中心と
した人材センターのような組
織が必要ではないか。

答 弁／津森教育長

近年、全国的に教員の大量

退職と、それを補充する形で
の大量採用という状況の中
で、教員の年齢構成の不均衡
は、若手教員への指導技術の
伝承に影響が生じるものと懸
念している。また、多様な価
値観を持つ保護者への対応な
ど、抱える課題は複雑化、困
難化しており、教員が子ども
と向き合う最も大切な時間が、
特に経験の浅い教員にとって
は十分に確保できていない状
況が見受けられる。こうした

状況への対応として、豊かな
経験を有する退職教員を派遣
することは、教員の指導力の
向上や子ども育成につながる
ものと考えており、学校の
現状にフレキシブルに対応す
るためには、十分な人材の確
保が必要であるため人材セン
ターのようなシステムは有効
であると考えている。

子育て環境の整備の
ために

質 問

待機児童の解消に向けた保
育士確保策については、待機
児童解消対策室のような部署
を設置して、専属の職員で対
応するということも選択肢の
一つではないか。

答 弁／高垣市長

待機児童対策は課題が多岐
に渡り関係する部署も多いこ
とから、スピード感をもって
対応するためには、部局横断
的な組織体制が必要であると

考えている。そこで、私を本
部長とする待機児童対策本部
を立ち上げ、全庁一体となつ
て待機児童の解消に取り組ん
でいく。また、保育を取り巻
く環境の変化や国の制度改正
などに迅速に対応できるよう、
待機児童対策の専門部署の設
置についても検討を進めてい
る。

安全安心な暮らしの
ための地域防災を

質 問

西条周辺の黒瀬川流域にお
ける浸水及び排水対策の基盤
整備が急務であるが、開発に
おける防災調整池の設置基準
の上乗せについて考えを伺う。



グラウンドの下に防災調整池が
ある龍王小学校

会派所属議員

加藤 祥一 坪井 浩一	岩崎 和仁 鈴木 利宏
----------------	----------------

※平成30年4月現在

答 弁／高垣市長

上乘せ基準の制定については、今後も他県の事例など、さらに調査研究するとともに、河川管理者との連携を密に図り、総合治水という観点から検討していきたい。

企業の誘致と留置に係る最善策とは

質問

企業の留置活動の積極的な促進を掲げているが、他市との競争が激化する中で、既存企業の設備投資への支援や増設など、現状の対応で万全と言えるのか。

答 弁／榎原副市長

企業誘致及び留置は、企業ニーズに対しタイムリーに対応することが重要であり、スピード感を持って産業団地の整備ができるよう取り組んでいきたい。



西条酒蔵地区の景観

交流が盛んで賑わいのある街であるために

質問

「吟醸酒発祥の地」である本市の特色を生かし、魅力ある観光の拠点づくりに取り組むためには、行政が主体となつて先導する必要があると考えるが、いかがか。

答 弁／下田副市長

現在、観光総合戦略の策定に取り組んでおり、その中で地域資源を生かした魅力ある観光地を形成し、国内外からの観光客を誘致することにより、交流人口の増加や地元事

答 弁／西村政策企画部長

中央生涯学習センター跡地の恒久的な活用については、本市の都市機能をさらに強化する上で、重要な公有地であると認識をしております。昨年来、公共や民間機能の比較検討を行ってきた。現在、都市機能を強化する上での「都市型ホテル」参入の実現可能性を判断するための情報収集等を進めているところで、今後、早い段階で、中心市街地に必要な機能の最終的な整理を行い、恒久的な利用に向けて事業を進めていきたい。

新たな発想を活かした公有地の利活用を

質問

当面の利用が示された中央生涯学習センターの跡地については、活用方法が決定されるまでの2年間は無償で貸し出すこととされ、現状は物販及び有料駐車場で活用されている。しかし2年のうち既に1年が過ぎようとしており残り1年もあつたという間に過ぎってしまう状況の中で、恒久使用に係る検討はどの程度進んでいるのか。



物販及び駐車場として利用されている中央生涯学習センター跡地



清新の会
きたばやし みつあき
北林 光昭

質問した項目

■「まちづくりの方向性」について

新たな市政の始まり、 その方向性を問う

まちづくりを支える
人材と財政運営は

質 問

今後予想される厳しい財政の下、都市基盤整備をはじめとした多くの課題を解決し、事業を行う必要がある。その財政運営の基本方針と、それを支える人材育成の方向性について問う。

答 弁／高垣市長

厳しい財政見通しはあるものの、東広島市のさらなる発展のためには、都市基盤、産業基盤そして生活基盤整備が必要である。そのためには、将来の税収確保につながるような戦略的投資も考えていきたい。人材育成については、「市民起点」ものを考え、「成果志向」「経営感覚」を意識し、道理に基づいた「正しい考え方」をもって仕事に当たることを職員に求め、自分

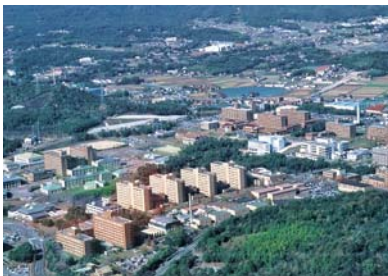
自身が東広島市のまちづくりを主導していくという意欲と情熱を持ち、責任ある仕事をする職員を育成しながら、みずから先頭に立って理想とするまちづくりを進めたい。

質 問

地元4大学卒業生の市内定着率が2〜4%である中、学生の地元就職に至る情報発信の現状と、新たな起業に向けた市の応援プログラムはどのようなものなのか問う。

答 弁／榎原副市長

広報型インターンシップ事



広島大学

業「地域マイスター留学」を行い、学生に市内企業を知ってもらう取り組みを実施している。起業応援については、創業支援事業計画を立てて商工団体や産業支援機関、金融機関等と連携し、創業支援について取り組みを行っている。

地域拠点と交通ネットワークの構築とは

質 問

様々な生活サービスや地域活動を支える地域拠点の形成を図り、それら各拠点を道路や公共交通によってネットワーク化することは、市域全体の発展につながる。これに加えて生活道路が充実されれば利便性の向上がさらに見込まれると考えるがいかがか。

答 弁／下田副市長

総合計画でも位置づけている市内の各地域拠点間のネットワークの形成を図ってきた。限られた財源の中で、安全・

会派所属議員

北林 光昭	貞岩 敬
重森佳代子	池田 隆興

※平成30年4月現在

安心の確保を前提に、経済再生に資するストック効果が高い事業を行うことが求められている。身近な生活道路についても、安全・安心で快適な暮らしに役立つことを目的として、地域要望により整備を進めていく。

東広島市を支える人づくりの方向性とは

質問

人づくりの重要な柱として学校教育の充実があり、その学力アップのため日本一の教育都市を目指すことが打ち出されているが、どのような施策を展開していくのか問う。

答 弁／津森教育長

平成26年4月に第四次学校教育レベルアッププランを策定し、「夢と志をもち、グローバル社会を生きる子ども」を目標の子ども像として取り組みを推進してきた。今後は、「世界標準の教育」をこれに

加え、地域や大学の協力を得ながら、次代を担う子どもたちの資質・能力の育成に努めていく。

税金と雇用を生み出す産業の育成支援は

質問

4 大学と官民の試験研究機関との共同開発による先端技術産業等の育成を促すために、人的資源のあっせん、開発費の一部助成、特許申請補助といった行政としてできる支援メニューを創設してはどうか。

答 弁／榎原副市長

人的資源のあっせんについて



市内に立地する試験研究機関「酒類総合研究所」

ては、新産業創造センターや東広島市産学金官連携推進協議会のコーディネート活動によりすでに行っている。また、様々な支援メニューについても、「ものづくり新事業展開支援事業」を設け、市内中小企業の支援を行っている。今後については、インターネットショップ活用販促促進事業の創設を行い、社会変化に対応しながら一層の支援を行っていく。

どう取り組む？喫緊の課題 待機児童問題

質問

昨年8月「待機児童解消緊急対策プラン」を策定し、待機児童の問題への取り組みを発表したが、すぐに効果が表れていない。そこで横断的組織を設け、問題解決への姿勢を示すとともに、実効性のある対応を図ったかどうか。

答 弁／高垣市長

昨年策定した緊急対策プランに従って保育定員の増を図る等施策を展開している。平成30年度においては、保育士確保策として新たな給付金制度の創設、職務奨励費の増額、就職相談会等の取り組みにより、40人の保育士確保を目指していく。また、全部局が一体となった横断的組織が必要と考え、私が本部長となって待機児童対策本部を立ち上げ、全庁一体で待機児童の解消に取り組んでいく。また、関係部署・関係機関との調整等、スピード感を持って対策を進めるため、待機児童に特化した専門部署の設置についても検討する。





市民クラブ
いしはら けんじ
石原 賢治

質問した項目

■輝く東広島市を実現するための
取り組みについて

輝く東広島市を実現する ための取り組みについて

有機的なまちづくりの
推進について

質問

本市は広大な地域を有し、都市拠点・地域拠点を中心としてコンパクトかつ特性を生かした機能分担により个性的なまちづくりが必要である。また、地域特性に応じた公共交通の確保及び拠点間ネットワークを推進する必要があるが、見解を問う。

答 弁／高垣市長

本市のまちづくりは、総合計画に基づき、都市づくりの基本方針となる都市計画マスタープランを作成し、西条駅周辺を全市的な都市活動を支える「都市拠点」に、支所や出張所を中心とした地域を「地域拠点」に位置づけ、それらを公共交通により連携する多極ネットワーク型のコンパクトシティを目指していく。

公共交通の 利便性について

質問

本市の主要な交通機関であるバス路線はモータリゼーションの進展に伴い、厳しい状況にある。バス路線の維持確保に向け、公共交通網の再編、充実を図る必要がある。市民や来訪者にとって安全で利便性の高い持続可能な公共交通網の充実を図る必要があるが、見解を問う。

答 弁／西村政策企画部長

交通結節点の整備やバス路線の再編といった利便性の



地域での交通を担うコミュニティバス
「黒瀬さくらバス」

向上を目指す施策のみならず、自動車から公共交通へ自発的に転換するためのモビリティ・マネジメント推進の両面から交通施策を展開している。自家用車から自発的に転換していただくため意識啓発などの取り組みを進めている。交通弱者が安心して生活できる環境を、地域特性を踏まえ交通施策を推進する。

市民がともに支えあう 共生社会について

質問

全ての市民がお互いの個性や立場を認め合う地域社会を目指さなければならぬ。外国人も含め、ともに支えあう共生社会実現の取り組みについて問う。

答 弁／西村政策企画部長

交流が活発化し、温かな地域コミュニティが形成されたまちの実現に努める。外国人市民が地域社会で暮らしてい

会派所属議員

石原 賢治	中川 修
赤木 達男	

※平成30年4月現在

くための日本語能力の向上、地域における異文化理解を促進するための交流機会の提供など、互いに安心し心豊かに生活できる環境づくりに取り組んでいる。

ワークスタイルの変革を実現するために

質問

働き方改革の推進による、家族との時間や自由な時間を大切にできるワークスタイルの実現をどのように実現されるのか問う。

答 弁／高垣市長

休暇制度などの充実と時間外勤務の縮減や休みやすい雰囲気づくりなどの雰囲気醸成の両面から取り組んでいくことが必要であり、所属長を含む職員の意識改革、育児休業を取得しやすい環境づくり、子育てを行う職員が活躍できる職場づくりなどに取り組んでいる。働く人の視点に立つ

た改革として、組織の一人ひとりがよりよい将来の展望を持ち得る取り組みを進める。



地域包括ケア体制の整備について

質問

疾患を抱えている高齢者が安心して生活していただくために、医療・看護サービスと介護サービスの連携が大切である。被介護者の病状の悪化や急変の場合、迅速に医師や看護師らと連携できる体制の整備が求められる。医師不足の地域の体制整備について問う。

答 弁／増田健康福祉部長

かかりつけ医を中心とした医療と介護関係者の連携体制づくりや情報共有の仕組みづくり等を多職種で検討をしている。今後、在宅医療に関する専門職がそれぞれの専門性を生かしながらチームとなつて、個々のケースに合った在宅医療・介護を支援していく体制を構築し、重層的な支援を行うことで、高齢者の方々に安心して生活していただくように努める。

健康寿命の更なる延伸のために

質問

市民一人ひとりが生涯を通じて健康に過ごすことができるよう、さまざまな機関や団体、地域が一体となって健康づくりを推進する社会環境を整備することがますます重要となっている。社会環境の整備や、高齢者サロンや通いの

場などへの支援や介護予防の重要性についての普及活動について、市の見解を問う。

答 弁／増田健康福祉部長

市民の健康な暮らしのために、飲食店等と協力して、野菜の摂取や食習慣改善メニューの提供や、美容や整体等のサロンなどで心の専門相談窓口へつなぐ啓発カードを配置していただくなど、幅広い世代への働きかけを行っていき、さまざまな業種や地域と協働して多彩な情報を発信する。住民の主体的な活動を側面的に支援し、活動の効果を実際に実感していただく中で、介護予防の重要性を啓発する。





公明党
かね よしき
加根 佳基

質問した項目

- 新年度予算案について
- 市政への関心向上に向けた取り組みについて

新年度予算案について

子育て事業について

質問

ネウボラの中央拠点として「子ども家庭総合支援拠点」を位置づけるとともに、地域ごとに新たに設置する「地域すくすくサポート」と連携しながら支援体制の構築を進めるとのことであるが、新年度の取り組みについて問う。

答 弁／石原こども未来部長



地域すくすくサポートセンター

市内の10の日常生活圏域内に1カ所ずつ、保健福祉センターや地域子育て支援センター等に地域の支援拠点であ

る「地域すくすくサポート」を設置し、一体的な支援体制として「子ども家庭総合支援拠点」を整備していく。

障害者自立支援について

質問

地域包括ケアの一環として、障害者も地域で暮らせる体制づくりが進められている。本市の現状と地域生活支援拠点の整備についての取り組みを問う。

答 弁／増田健康福祉部長

平成29年の障害者手帳所持者数は9千379人と人口の約5%を占めており、増加傾向にある。介護及び訓練等の自立支援給付費も年々増額しており、障害者の自立支援の一層の充実が求められている。本市は、市域内に障害者支援事業所が多いことから、「面的整備型」により体制を整備することとしている。

防災・救急事業について

質問

南海トラフ巨大地震などに備えた人員確保は待ったなしの状況であり、政府は地震などの発生時に限定して出動する「大規模災害団員」を導入するように促しているようであるが、本市はどのように対応されるのか問う。

答 弁／古川消防局長

本年1月総務省消防庁から大規模災害団員の導入についての通知を受け、消防団の幹部会議において今後検討していくことを確認したところである。大規模災害団員の活動内容として、大規模災害時の情報収集や伝達、避難誘導、避難所の運営支援などの活動が想定されていることから、自主防災組織やボランティア組織との役割分担、連携方法、組織の形態や規模、報酬等の

会派所属議員

竹川 秀明	加根 佳基
小川 宏子	

処遇といったさまざまな課題について、検討したいと考えている。

農林水産業の振興について

質問

小規模な兼業農家の抱えている問題として、高齢化の進行による離農者の増が挙げられ、担い手の確保に重点を置き、長期的な視野に立つ必要があると考えるが、具体的な取り組みについて問う。

答 弁／榎原副市長

非農家の若い世代の新規就農者の確保について、本市が



ドローンを活用した農作業の様子

実施する研修等の就農支援制度についての啓発はもとより、市外からの移住者確保に向けた相談窓口の開設、住まいや農地の確保などの、一体的な支援に努めるとともに、新たに、より就業意欲の高い層への働きかけにも力を入れることを計画している。

観光施策の取り組みについて

質問

西条酒蔵通りが、「日本の20世紀遺産20選」に選ばれたことを機に、今まで以上に多くの外国人観光客を呼び込む施策が急がれている。今後の取り組みについて問う。

答 弁／榎原副市長

観光案内所において地元企業が開発した多言語対応のロボットが観光案内をするしくみ作りや、異文化体験に関心が高い外国人観光客の民泊需要に対応すべく、市内の寺院

等の協力による寺泊事業の支援などを検討している。



酒蔵通りを訪れる外国人観光客

市政への関心向上に向けた取り組みについて

質問

市民の市政に対する関心度は選挙の投票率に表れており、この度の市長選においても約35%と低い状況であった。このままでは市政と市民意識の乖離が懸念される。そこで、①シティプロモーション戦略の転換について、②魅力的な情報を市民が利用しやすいオープンデータの充実について、③地域に根差した報道媒体の新たな活用について問う。

答 弁／高垣市長

①市民への情報発信を通じ、市民自らが市外へ住む家族や友人等へ発信することも有効であることから、市民がSNS等を利用して本市の魅力を発信しやすくなる情報を市民に提供したい。

②市の公式HPをリニューアルした際、東広島市くらしのアプリや、オープンデータカタログサイトといった新たな機能を導入し、利便性の向上を図っており、市政に関する情報のさらなる充実を図るよう努めていく。

③地域メディアであるカモンケーブルテレビ、FM東広島、プレスネットは、市民生活に密着した情報源として多くの市民が利用しており、これらの地域メディアと市の広報媒体の特性を効果的に結びつけ、クロスメディアによる相乗効果が生まれる手法を検討していく。



谷 晴美 (日本共産党)

質問した項目

- 平和行政について
- 国民健康保険特別会計の市の対応について
- 介護保険特別会計の市の対応について
- 奨学金返納事務と国の給付制奨学金制度について

住民の医療・介護・教育を 負担軽減し安心な市に

国保の広域化で増える
税負担に対応を！

質 問

税の負担増に対し一般会計から国保特別会計への法定外繰り入れをして、負担軽減すべきと考えるが、見解を問う。

答 弁／増田健康福祉部長

国は、新制度の円滑な移行を図る観点から、保険料の急激な上昇は望ましくなく、自

治体に緩和措置を講じるよう要請はしているが、基準外繰り入れを計画的に減らすという姿勢に変わりはないとしている。本市では、国税の軽減のために一般会計から国保特別会計へ基準外繰り入れを行うことは、他の医療保険に加入して保険料を支払っている方にとっては、二重に負担することとなるため、税の公平性の観点からも慎重に検討すべきと考えている。

消費税を見越した実質 負担増に対応を！

質 問

第7期介護保険事業計画に示された新たな介護保険料について保険料は前期と変わらないものの消費税10%を見越した料金体系であり、実質は負担増である。利用料の軽減を独自にされるよう求めるが見解を問う。

答 弁／増田健康福祉部長

介護保険は相互扶助の制度であり、被保険者の負担能力に応じたものでなければならず、市独自に一般財源を投入して支援を行うことは、被保険者間の公平性の確保の観点からも適切でないと考えている。

若者の夢と希望の持てる 将来に支援を！

質 問

市独自の給付制奨学金を創

設することについて見解を問う。

答 弁／増田健康福祉部長

高校生の通学区域や県下一円となり同じ高校へ通学する子どもたちへの支援のバランスを考えると、実施主体は県あるいは国であるべき施策と考えている。加えて国は、幼児教育完全無償化の方針を決定しており、これに係る市町村への負担が求められることも懸念されるため、市独自の制度を検討することは、慎重にならざるを得ない。

